

新座市の財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成29年度版

埼玉県新座市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計制度の導入背景	1
2	統一的な基準の特徴	1
	（1）発生主義・複式簿記の導入	1
	（2）固定資産台帳の整備	1
	（3）比較可能性の確保	2
3	財務書類4表の構成	2
	（1）貸借対照表とは	2
	（2）行政コスト計算書とは	2
	（3）純資産変動計算書とは	3
	（4）資金収支計算書とは	3
4	財務書類の作成基準	3
	（1）財務書類の対象となる団体	3
	（2）基準とする時点・期間	4
	（3）仕訳の方法	4
5	一般会計等財務書類	6
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	8
	純資産変動計算書	10
	資金収支計算書	12
6	全体財務書類	14
	貸借対照表	14
	行政コスト計算書	15
	純資産変動計算書	16
	資金収支計算書	17
7	連結財務書類	18
	貸借対照表	18
	行政コスト計算書	19
	純資産変動計算書	20
	資金収支計算書	21
8	一般会計等財務書類に係る注記	23

1 統一的な基準による地方公会計制度の導入背景

地方公共団体の財政が厳しさを増し、国と同様、借金への依存が高まる中、地方公共団体は今、より一層の財政の健全化に対する取組が求められています。

また、地方分権によって国と地方の関係が見直され、地方公共団体の権限でこれまで以上に自由な地域経営が可能となる中、その経営状態を住民に分かりやすく説明し、情報提供することが求められています。

こうした背景があり、本市では平成20年度決算から、新地方公会計のモデル（総務省改訂モデル）に従って、事業会計や関係団体も含めた連結ベースで財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成し、公表しています。

しかし、新地方公会計は、本市が採用した総務省改訂モデル以外にも基準モデルや東京都方式等が混在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないこと、総務省改訂モデルは複式簿記を前提としないため検証可能性が低いこと、決算統計の投資的経費を積み上げ固定資産額を算定する方法が容認されており、固定資産台帳の整備が進まないことなどの問題を抱えていました。

そこで、これらを解決するため、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を柱とした「統一的な基準による地方公会計」の整備が国から示され、統一的な基準による財務書類の整備が要請されたものです。

2 「統一的な基準」の特徴

（1）発生主義・複式簿記の導入

発生主義の意義としては、現金主義では見えにくいコスト（減価償却費や退職手当引当金等）の把握が可能となることにあります。

複式簿記の意義としては、取引を原因と結果という2つの側面から処理することにより、ストック情報とフロー情報の両面の把握が可能となることにあります。

※ 現金主義 現金の入出金時に帳簿をつける方法

発生主義 収入や支出の事実が発生した時点で帳簿をつける方法

単式簿記 取引を1科目だけ記述する方法（消耗品を買った。）

複式簿記 取引を2方面から記述する方法（消耗品を買ったので、現金が減った。）

（2）固定資産台帳の整備

固定資産台帳は、所有する全ての固定資産について、取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

地方公会計の基礎資料となるだけでなく、公共施設等の維持管理・修繕・更新等

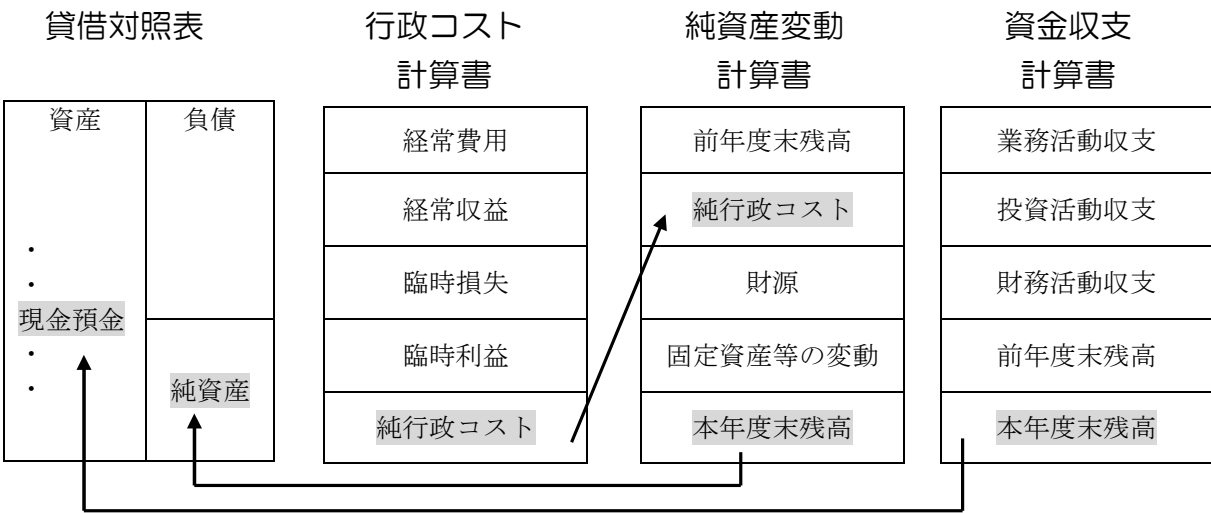
に係る中長期的な経費の見込みを算出することや、公共施設等総合管理計画を充実・精緻化することが可能となります。

(3) 比較可能性の確保

これまでは、地方公共団体ごとの裁量で作成する財務書類の基準を選定することができましたが、当該制度は全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であるため、他の団体との比較検討を容易に行うことが可能となります。

3 財務書類4表の構成

財務書類は4表から構成されており、相互の関係は以下のとおりです。



(1) 貸借対照表とは

一定の時点（年度末）における保有資産（土地、建物、基金、現金等）の総額と、その資産を形成するために調達した資金の内訳を明らかにした表で、将来世代の負担（負債）とこれまでの世代の負担（純資産）が分かります。

表の左側が「借方」で、どのような資産をどのくらい保有しているかを示しています。また、表の右側が「貸方」で、左の資産を取得するために調達した資金の状況を示しています。

「借方」と「貸方」は「資産＝負債＋純資産」という関係で一致しており、貸借対照表はバランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書とは

一定の期間（一会計年度）において発生した資産形成に結びつかない行政サービスの経費（行政コスト）と受益者の負担によって賄われた額が分かる表です。

(3) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の中で示されている「純資産」が、一会計年度中にどのように変動したかを明らかにした表です。

(4) 資金収支計算書とは

一会計年度中のお金の動きを明らかにした表で、歳計現金（資金）の増減額と残高が分かります。

歳計現金は、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3区分により表示します。

また、資金収支計算書の資金の範囲には含みませんが、歳計外現金を本表の欄外注記として表示します。

4 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の対象となる団体

一般会計等財務書類

- ・一般会計
 - ・新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計
 - ・新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計
- 上記の各会計を合算し、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

全体財務書類

- ・一般会計等
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・下水道事業特別会計（平成29年度版決算では対象外）
- ・介護保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計
- ・水道事業会計

一般会計等に地方公営事業会計を加え、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

また、下水道事業特別会計については、平成27年1月27日付けで総務大臣から通知のあった「公営企業会計の適用の推進について（総財公第18号）」において、「集中取組期間内に公営企業会計に移行する公営企業にあっては、統一的な基準による財務書類等の作成を要しない」とあり、本市は該当するため、連結対象から除外するものです。

なお、集中取組期間は平成31年度までであり、平成32年度決算版から連結を開始する予定です。

連結財務書類

- ・ 全体会計
- ・ 朝霞地区一部事務組合
- ・ 志木地区衛生組合
- ・ 埼玉県市町村総合事務組合
- ・ 彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・ 埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・ 公益財団法人新座市体育協会

全体会計に地方公共団体の関連団体を加え、相互の資金の動きを相殺したものを指します。

(2) 基準とする時点・期間

基準とする時点は平成30年3月31日（平成29年度末）とし、基準とする期間は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までとします。ただし、平成30年4月1日から5月31日までの地方自治法第235条の5に規定する出納整理期間を含みます。

(3) 仕訳の方法

全ての歳入・歳出伝票を、年度末に一括で仕訳処理する期末一括仕訳方式を採用しています。

5 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,400,117 ※	固定負債	51,679,487
有形固定資産	134,098,796 ※	地方債	46,517,658
事業用資産	87,021,826	長期未払金	1,059,194
土地	53,405,176	退職手当引当金	4,086,798
立木竹	-	損失補償等引当金	15,837
建物	63,582,043	その他	-
建物減価償却累計額	△ 33,359,143	流動負債	4,743,315
工作物	8,525,645	1年内償還予定地方債	4,207,831
工作物減価償却累計額	△ 5,408,117	未払金	96,028
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	374,323
航空機	-	預り金	65,133
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	56,422,802
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	276,222	固定資産等形成分	140,760,254
インフラ資産	46,554,701 ※	余剰分(不足分)	△ 51,945,211
土地	44,064,091		
建物	315,420		
建物減価償却累計額	△ 170,828		
工作物	21,630,541		
工作物減価償却累計額	△ 19,949,146		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	664,624		
物品	1,761,577		
物品減価償却累計額	△ 1,239,308		
無形固定資産	1,149		
ソフトウェア	1,149		
その他	-		
投資その他の資産	4,300,172		
投資及び出資金	340,812		
有価証券	-		
出資金	40,812		
その他	300,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,063,624		
長期貸付金	43,672		
基金	2,940,983		
減債基金	-		
その他	2,940,983		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 88,919		
流動資産	6,837,727		
現金預金	3,575,426		
未収金	341,103		
短期貸付金	11,518		
基金	2,348,619		
財政調整基金	2,348,619		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	561,061		
徴収不能引当金	0		
資産合計	145,237,844	純資産合計	88,815,042 ※
		負債及び純資産合計	145,237,844

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 有形固定資産
土地、建物、工作物など、長期間に渡り行政サービスを提供するために使用する資産
- ◎ 事業用資産
インフラ資産及び物品以外の有形固定資産。庁舎や保育園、公民館などの施設に係る土地や建物など
- ◎ インフラ資産
道路、橋梁、公園などの施設に係る土地や建物など
- ◎ 建設仮勘定
固定資産として取得するまでに複数年を要する事業で、本年度までに支出した当該事業に要した費用を集計したもの
- ◎ 無形固定資産
財務会計システムなどのうち、本市が所有するもの及び特許権、著作権などの権利（減価償却累計額をあらかじめ控除して表示）
- ◎ 徴収不能引当金
回収困難と見込まれる貸付金、長期延滞債権など
市税などの歳入について、過去5年間の不能欠損の状況から欠損率を算出し、計上
- ◎ 退職手当引当金
年度末に全職員が退職すると想定した場合に支給する退職手当額
- ◎ 賞与等引当金
翌年6月に支払う期末・勤勉手当等のうち、基準日時点までの期間に対応するもの
- ◎ 純資産
資産形成のために使った資金
- ◎ 固定資産等形成分
資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有される。自治体が調達した資源を充当して形成した資産の残高（減価償却累計額控除後）を表す。
- ◎ 余剰分（不足分）
地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される。ただし、当該項目が負数であっても、財政状況の不健全性を示すものではない。

【分析】

資産は1,452億3,784万4千円、負債は564億2,280万2千円で、資産のうち38.8%を負債で賄っている状況です。

資産の部では、有形固定資産が1,340億9,879万6千円と前年度から83億1,605万6千円増加し、資産全体の92.3%を占めています。有形固定資産のほか、無形固定資産は114万9千円、投資その他の資産は43億17万2千円、また、現金や短期の貸付金等の流動資産は68億3,772万7千円となっています。

負債の部では、翌年度に支払期日が到来する流動負債が47億4,331万5千円、それ以外の固定負債は516億7,948万7千円となっており、負債合計は前年度から31億5,596万円増加しています。純資産の部では、固定資産等形成分が1,407億6,025万4千円、余剰分（不足分）が519億4,521万1千円となっています。

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,028,892 ※
業務費用	21,250,886
人件費	7,197,752
職員給与費	5,843,009
賞与等引当金繰入額	374,323
退職手当引当金繰入額	103,441
その他	876,979
物件費等	13,212,508
物件費	11,381,355
維持補修費	48,199
減価償却費	1,768,658
その他	14,296
その他の業務費用	840,625 ※
支払利息	394,803
徴収不能引当金繰入額	88,919
その他	356,904
移転費用	25,778,006 ※
補助金等	10,273,425
社会保障給付	9,758,755
他会計への繰出金	4,137,760
その他	1,608,067
経常収益	1,776,981
使用料及び手数料	633,231
その他	1,143,750
純経常行政コスト	△ 45,251,910 ※
臨時損失	103,390
災害復旧事業費	-
資産除売却損	96,184
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	7,206
その他	-
臨時利益	381,042
資産売却益	381,042
その他	-
純行政コスト	△ 44,974,259 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 経常費用
行政サービスを提供するために要した経費
- ◎ 賞与等引当金繰入額
賞与等引当金の当該会計年度発生額
- ◎ 退職手当引当金繰入額
退職手当引当金の当該会計年度発生額
- ◎ 減価償却費
当該年度における有形固定資産の価値の減少額
- ◎ 移転費用
住民や関係団体への補助金、児童手当や生活保護費などの社会保障給付としての扶助費、他会計への繰出金など
- ◎ 他会計への繰出金
国民健康保険事業特別会計などへの支出。一般会計等を構成する新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計、新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計に対する繰出金は、相殺消去されるため含まれない。
- ◎ 経常収益
行政サービスの対価として利用者が支払う使用料など
- ◎ 純経常行政コスト
経常費用と経常収益との収支
- ◎ 純行政コスト
純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を差し引きしたもの。当該コストは次頁「純資産変動計算書」において、市税や国県補助金によって賄われる。

【分析】

経常費用については470億2,889万2千円、経常収益は17億7,698万1千円となっており、行政コストは452億5,191万円となっています。

経常費用の内訳としては、住民への補助金や児童手当、生活保護費などの移転費用が257億7,800万6千円で全体の54.8%を占めています。次に多いのが委託料や減価償却費などの物件費等となっており、132億1,250万8千円で全体の28.1%、次いで人件費の15.3%、その他の業務費用の1.8%と続きます。

住民一人当たりの行政コストについては、27万3千円（452億5,191万円÷16万5,486人）となっており、昨年度の25万4千円（417億7,574万8千円÷16万4,767人）から約2万円上昇していますが、この要因としては人件費が30億854万3千円増加したことや移転費用が12億8,334万5千円増加したことなどが挙げられます。

また、近年は歳入・歳出の収支差を市有地を売払うことで埋め合わせており、市が土地を取得した際の価格と売払価格との差額である資産売却益が臨時利益に3億8,104万2千円計上されています。

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	81,628,063 ※	132,327,210	△ 50,699,146
純行政コスト(△)	△ 44,974,259		△ 44,974,259
財源	47,124,532 ※		47,124,532 ※
税金等	33,838,897		33,838,897
国県等補助金	13,285,634		13,285,634
本年度差額	2,150,273		2,150,273
固定資産等の変動(内部変動)		3,396,338 ※	△ 3,396,338 ※
有形固定資産等の増加		16,919,590	△ 16,919,590
有形固定資産等の減少		△ 11,917,215	11,917,215
貸付金・基金等の増加		2,572,651	△ 2,572,651
貸付金・基金等の減少		△ 4,178,687	4,178,687
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,036,706	5,036,706	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,186,979	8,433,044	△ 1,246,065
本年度末純資産残高	88,815,042 ※	140,760,254	△ 51,945,211

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

- ◎ 前年度末純資産残高
前年度の純資産残高。前年度の貸借対照表の年度末純資産額と一致する。
- ◎ 純行政コスト（△）
行政コスト計算書（前頁）の収支差額が反映される。
- ◎ 税収等
市税や地方交付税など。他会計繰入金として収入したものも税収等に含まれるが、一般会計から区画整理事業特別会計に繰出されたものなど、一般会計等財務書類を構成する会計間の収入は、相殺消去されるため含まれない。
- ◎ 国県等補助金
国・県からの負担金、補助金等
- ◎ 固定資産等の変動（内部変動）
有償で固定資産を取得した場合、貸借対照表の資産の部において、該当する資産が増加し、同額の現金預金が減少する。貸付金や基金などについても同様に複式仕訳を切ることで、最終的に貸借が一致するようになっている。
しかし、前述したとおり、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高は固定資産形成分として純資産に計上する必要がある。
このため、資産の保持形態が変わった場合、当該項目において内訳を変更する。
- ◎ 無償所管換等
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ◎ 本年度末純資産残高
貸借対照表の純資産合計と一致する。

【分析】

純資産は、1年間の行政活動で前年度から71億8,697万9千円増え、888億1,504万2千円となりました。

純資産は、これまでの世代が資産形成のために負担してきた分を表していますので、純資産が増えたということは、将来世代に引き継がれる資産が増加したこと、又は将来世代に引き継がれる負債が減少したことを意味します。

純資産の増減額は、税収などによる収入や補助金等受入などの収入である財源から純行政コストを差し引くことによって求められます。費用である純行政コストは昨年度から32億9,731万円増加した一方、市税の収納率の向上等の取組を進めたことで収入である税収等は昨年度から34億1,847万7千円増加しています。また、国県等補助金も9億3,265万5千円増加していることから本年度差額は黒字となり、本年度末の純資産残高は昨年度末から増加しています。

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,671,149 ※
業務費用支出	22,893,143
人件費支出	7,060,896
物件費等支出	15,097,022
支払利息支出	394,799
その他の支出	340,426
移転費用支出	25,778,006 ※
補助金等支出	10,273,425
社会保障給付支出	9,758,755
他会計への繰出支出	4,137,760
その他の支出	1,608,067
業務収入	48,046,314
税収等収入	33,719,797
国県等補助金収入	12,828,042
使用料及び手数料収入	633,231
その他の収入	865,244
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 624,835
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,895,639
公共施設等整備費支出	1,697,243
基金積立金支出	3,124,476
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	73,920
その他の支出	-
投資活動収入	3,985,491
国県等補助金収入	457,593
基金取崩収入	2,338,399
貸付金元金回収収入	78,643
資産売却収入	1,110,856
その他の収入	-
投資活動収支	△ 910,148
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,320,104
地方債償還支出	4,123,643
その他の支出	196,461
財務活動収入	7,216,700
地方債発行収入	7,216,700
その他の収入	-
財務活動収支	2,896,596
本年度資金収支額	1,361,613
前年度末資金残高	2,148,679
本年度末資金残高	3,510,293 ※
前年度末歳計外現金残高	41,415
本年度歳計外現金増減額	23,718
本年度末歳計外現金残高	65,133
本年度末現金預金残高	3,575,426

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【用語解説】

◎ 業務支出

人件費、委託料、支払利息などの自治体業務を行うために支出された金額である業務費用支出と市民に対する補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障給付を行うために支出された金額である移転費用支出の合計

◎ 業務収入

地方税、地方譲与税、地方交付税などの税収等収入や業務活動に伴い国や県から受領した補助金等の収入

◎ 臨時支出

災害が発生した場合、その復旧のために支出した金額

◎ 投資活動支出

有形固定資産の取得に要した支出である公共施設等整備費支出や基金積立金支出など

◎ 投資活動収入

有形固定資産の取得に伴い国や県から受領した補助金等の収入や基金の取崩収入、市有地の売却に伴う収入など

◎ 財務活動支出

地方債の償還に係る支出。リース料の固定資産形成分をリース開始から2年度目以降に支払う場合も財務活動支出に当たる。

◎ 財務活動収入

地方債の発行に伴う収入

◎ 前年度末資金残高

前年度の資金残高。前年度の貸借対照表の現金預金と一致する。

◎ 本年度末歳計外現金残高

法令に基づいて地方公共団体が出納、保管している現金。市の所有している現金ではないため、「歳計現金」とは区別し経理している資金。職員の給与に係る源泉徴収所得税や入札保証金など

◎ 本年度末現金預金残高

本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を合算した金額。貸借対照表の現金預金と一致する。

【分析】

業務活動収支については、業務収入が税収等収入の増加により前年と比較して40億8,396万1千円増加した一方、業務支出も72億5,955万3千円増加しており、6億2,483万5千円の赤字となっています。また、投資活動収支も91億14万8千円の赤字となっていますが、業務活動収支と投資活動収支の赤字分を財務活動収支の黒字分が上回っているため本年度資金収支額は黒字となり、本年度末の現金預金残高は35億7,542万6千円となっています。

6 全体財務書類

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	157,385,127 ※	固定負債	59,160,552
有形固定資産	151,472,783 ※	地方債等	48,499,213
事業用資産	87,022,032	長期未払金	1,059,194
土地	53,405,176	退職手当引当金	4,244,837
立木竹	-	損失補償等引当金	15,837
建物	63,582,043	その他	5,341,471
建物減価償却累計額	△ 33,359,143	流動負債	5,221,562
工作物	8,526,053	1年内償還予定地方債等	4,437,402
工作物減価償却累計額	△ 5,408,319	未払金	305,028
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	412,512
航空機	-	預り金	65,133
航空機減価償却累計額	-	その他	1,487
その他	-	負債合計	64,382,114
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	276,222	固定資産等形成分	159,745,263
インフラ資産	62,739,899 ※	余剰分(不足分)	△ 56,054,442
土地	45,815,981		
建物	767,767		
建物減価償却累計額	△ 435,310		
工作物	49,280,610		
工作物減価償却累計額	△ 33,404,685		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	715,535		
物品	5,468,240		
物品減価償却累計額	△ 3,757,390		
無形固定資産	2,887		
ソフトウェア	1,149		
その他	1,738		
投資その他の資産	5,909,457		
投資及び出資金	40,812		
有価証券	-		
出資金	40,812		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,383,172		
長期貸付金	43,672		
基金	3,688,425		
減債基金	-		
その他	3,688,425		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 246,624		
流動資産	10,687,808 ※		
現金預金	6,756,807		
未収金	987,579		
短期貸付金	11,518		
基金	2,348,619		
財政調整基金	2,348,619		
減債基金	-		
棚卸資産	284		
その他	585,537		
徴収不能引当金	△ 2,535		
繰延資産	-		
資産合計	168,072,935	純資産合計	103,690,821
		負債及び純資産合計	168,072,935

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	76,054,632
業務費用	24,397,733 ※
人件費	7,415,429 ※
職員給与費	5,901,066
賞与等引当金繰入額	408,522
退職手当引当金繰入額	124,768
その他	981,072
物件費等	15,438,655
物件費	11,828,564
維持補修費	139,917
減価償却費	2,520,121
その他	950,053
その他の業務費用	1,543,649
支払利息	462,339
徴収不能引当金繰入額	249,028
その他	832,282
移転費用	51,656,899 ※
補助金等	39,273,042
社会保障給付	9,758,997
他会計への繰出金	1,016,744
その他	1,608,117
経常収益	4,465,150
使用料及び手数料	2,721,006
その他	1,744,144
純経常行政コスト	△ 71,589,482
臨時損失	104,215
災害復旧事業費	-
資産除売却損	96,193
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	7,206
その他	816
臨時利益	381,510
資産売却益	381,042
その他	468
純行政コスト	△ 71,312,187

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	96,347,878	151,202,502	△ 54,854,624
純行政コスト(△)	△ 71,312,187		△ 71,312,187
財源	73,618,424		73,618,424
税金等	52,160,692		52,160,692
国県等補助金	21,457,732		21,457,732
本年度差額	2,306,237		2,306,237
固定資産等の変動(内部変動)		3,506,055 ※	△ 3,506,055 ※
有形固定資産等の増加		17,732,835	△ 17,732,835
有形固定資産等の減少		△ 12,699,430	12,699,430
貸付金・基金等の増加		2,664,135	△ 2,664,135
貸付金・基金等の減少		△ 4,191,484	4,191,484
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,036,706	5,036,706	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,342,942 ※	8,542,761	△ 1,199,819 ※
本年度末純資産残高	103,690,821 ※	159,745,263	△ 56,054,442 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	76,713,998 ※
業務費用支出	25,057,099
人件費支出	7,253,454
物件費等支出	16,569,161
支払利息支出	462,335
その他の支出	772,149
移転費用支出	51,656,899 ※
補助金等支出	39,273,042
社会保障給付支出	9,758,997
他会計への繰出支出	1,016,744
その他の支出	1,608,117
業務収入	76,945,042
税収等収入	52,100,269
国県等補助金収入	21,000,140
使用料及び手数料収入	2,710,635
その他の収入	1,133,998
臨時支出	816
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	816
臨時収入	468
業務活動収支	230,696
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,168,570
公共施設等整備費支出	2,565,209
基金積立金支出	3,529,441
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	73,920
その他の支出	-
投資活動収入	4,505,209
国県等補助金収入	651,744
基金取崩収入	2,663,938
貸付金元金回収収入	78,643
資産売却収入	1,110,884
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,663,361
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,541,475
地方債償還支出	4,344,874
その他の支出	196,601
財務活動収入	7,416,700
地方債発行収入	7,416,700
その他の収入	-
財務活動収支	2,875,225
本年度資金収支額	1,442,560
前年度末資金残高	5,249,114
本年度末資金残高	6,691,673 ※
前年度末歳計外現金残高	41,415
本年度歳計外現金増減額	23,718
本年度末歳計外現金残高	65,133
本年度末現金預金残高	6,756,807 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 連結財務書類

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,407,738 ※	固定負債	61,369,333
有形固定資産	155,201,919 ※	地方債等	49,011,880
事業用資産	90,115,622	長期未払金	1,059,194
土地	54,997,114	退職手当引当金	5,930,930
立木竹	-	損失補償等引当金	15,837
建物	66,868,083	その他	5,351,492
建物減価償却累計額	△ 35,322,802	流動負債	5,411,515
工作物	8,688,572	1年内償還予定地方債等	4,492,543
工作物減価償却累計額	△ 5,504,778	未払金	326,381
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	515,198
航空機	-	預り金	71,459
航空機減価償却累計額	-	その他	5,934
その他	-	負債合計	66,780,849 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	389,433	固定資産等形成分	164,461,695
インフラ資産	62,739,899 ※	余剰分(不足分)	△ 57,433,042
土地	45,815,981	他団体出資等分	△ 4,070
建物	767,767		
建物減価償却累計額	△ 435,310		
工作物	49,280,610		
工作物減価償却累計額	△ 33,404,685		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	715,535		
物品	12,461,367		
物品減価償却累計額	△ 10,114,969		
無形固定資産	25,317		
ソフトウェア	23,264		
その他	2,053		
投資その他の資産	7,180,502		
投資及び出資金	15,812		
有価証券	-		
出資金	15,812		
その他	0		
長期延滞債権	2,383,172		
長期貸付金	43,672		
基金	4,984,470		
減債基金	-		
その他	4,984,470		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 246,624		
流動資産	11,073,562		
現金預金	6,967,795		
未収金	991,602		
短期貸付金	11,518		
基金	2,519,361		
財政調整基金	2,519,361		
減債基金	-		
棚卸資産	284		
その他	585,537		
徴収不能引当金	△ 2,535		
繰延資産	-		
資産合計	173,481,300	純資産合計	107,024,583
		負債及び純資産合計	173,805,432

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	89,071,033 ※
業務費用	27,349,444 ※
人件費	8,812,094
職員給与費	7,180,507
賞与等引当金繰入額	511,209
退職手当引当金繰入額	124,744
その他	995,634
物件費等	16,889,668 ※
物件費	12,726,146
維持補修費	444,337
減価償却費	2,768,527
その他	950,660
その他の業務費用	1,647,681 ※
支払利息	465,026
徴収不能引当金繰入額	249,028
その他	933,628
移転費用	61,721,590
補助金等	34,403,476
社会保障給付	24,691,490
他会計への繰出金	1,016,744
その他	1,609,880
経常収益	5,065,898
使用料及び手数料	3,002,390
その他	2,063,508
純経常行政コスト	△ 84,005,135
臨時損失	104,215
災害復旧事業費	-
資産除売却損	96,193
損失補償等引当金繰入額	7,206
その他	816
臨時利益	382,257
資産売却益	381,042
その他	1,215
純行政コスト	△ 83,727,094 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,651,155 ※	155,925,163	△ 56,274,009	-
純行政コスト(△)	△ 83,727,094		△ 83,727,094	0
財源	86,027,839		86,027,839	0
税金等	64,855,722		64,855,722	0
国県等補助金	21,172,117		21,172,117	0
本年度差額	2,300,745		2,300,745	0
固定資産等の変動(内部変動)		3,459,778 ※	△ 3,459,778 ※	
有形固定資産等の増加		17,967,294	△ 17,967,294	
有形固定資産等の減少		△ 12,947,836	12,947,836	
貸付金・基金等の増加		2,764,232	△ 2,764,232	
貸付金・基金等の減少		△ 4,323,911	4,323,911	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,076,754	5,076,754		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,070			△ 4,070
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	7,373,429	8,536,532	△ 1,159,033	△ 4,070
本年度末純資産残高	107,024,583	164,461,695	△ 57,433,042	△ 4,070

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	89,474,957 ※
業務費用支出	27,747,944
人件費支出	8,644,448
物件費等支出	17,866,325
支払利息支出	465,022
その他の支出	772,149
移転費用支出	61,727,013 ※
補助金等支出	34,404,081
社会保障給付支出	24,691,490
他会計への繰出支出	1,016,744
その他の支出	1,614,699
業務収入	89,860,450
税金等収入	64,795,300
国県等補助金収入	20,654,294
使用料及び手数料収入	2,992,019
その他の収入	1,418,837
臨時支出	816
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	816
臨時収入	468
業務活動収支	385,144 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,492,742 ※
公共施設等整備費支出	2,799,668
基金積立金支出	3,619,148
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	73,920
その他の支出	5
投資活動収入	4,697,867
国県等補助金収入	711,974
基金取崩収入	2,796,366
貸付金元金回収収入	78,643
資産売却収入	1,110,884
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,794,875
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,571,425
地方債等償還支出	4,369,591
その他の支出	201,834
財務活動収入	7,458,752
地方債等発行収入	7,458,752
その他の収入	-
財務活動収支	2,887,327
本年度資金収支額	1,477,596
前年度末資金残高	5,418,355
比例連結割合変更に伴う差額	404
本年度末資金残高	6,896,355
前年度末歳計外現金残高	47,905
本年度歳計外現金増減額	23,534
本年度末歳計外現金残高	71,439
本年度末現金預金残高	6,967,795 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体財務諸表の分析】

全体財務書類は一般会計等財務書類に地方公営事業会計を加え、相互の資金の動きを相殺し作成しています。

貸借対照表では一般会計等と比較し、資産が228億3,509万1千円、負債が79億5,931万2千円増加し、前年度と比較すると資産総額は104億6,849万9千円増加しています。

行政コスト計算書では一般会計等と比較して経常行政コストが263億3,757万2千円増加していますが、これは全体財務諸表において合算された国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計において移転費用のうち補助金等が多額に計上されているためであり、補助金等は前年度と比較しても5億192万9千円の増加となっています。

資金収支計算書では一般会計等と比較して投資活動収支の赤字分が7億5,321万3千円増加している一方、一般会計等において赤字だった業務活動収支について2億3,069万6千円の黒字に転換しています。本年度の資金収支額についても一般会計等と比較して8,094万7千円増加しており、前年度の全体財務書類と比較しても6億1,061万5千円増の14億4,256万円となっています。

【連結財務諸表の分析】

連結財務書類は全体財務書類に一部事務組合や広域連合、第三セクター等の関連団体を本市の経費負担割合や持分割合を乗じて加え、相互の資金の動きを相殺して作成しています。

貸借対照表においては全体財務書類と比較して資産が54億836万5千円増加し、負債も23億9,873万5千円増加しています。また、連結対象団体の経費負担割合の変更に伴い、純資産の部に他団体出資等分が407万円計上されています。

行政コスト計算書では全体財務書類と比較して経常行政コストが124億1,565万3千円増加していますが、これは移転費用のうち社会保障給付が149億3,249万3千円増加したためです。この要因としては連結財務諸表において合算された後期高齢者広域連合において社会保障給付が約149億円計上されているためであり、急速に伸展する高齢化の影響を反映した数値となっています。

資金収支計算書では投資活動収支の赤字分が全体財務書類と比較して1億3,151万4千円増加している一方、業務活動収支の黒字分は全体財務書類と比較して1億5,444万8千円増加しています。本年度の資金収支額についても全体財務書類と比較して微増しており、前年度の連結財務書類と比較しても29億1,327万8千円増の14億7,759万6千円となっています。

8 一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当ありません

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません

イ 市場価格のないもの……………該当ありません

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………保有していない

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本市は総合事務組合に加入しているため、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算し、退職手当債務から控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が５０万円（美術品は３００万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般會計

新座都市計画事業新座駅北口十地区画整理事業特別会計

新座都市計画事業大和田二・三丁目地区土地区画整理事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー (赤字額なし)

連結実質赤字比率 ー（赤字額なし）

實質公債費比率 6.0%

将来負担比率 56.7%

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,551,166千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲は次のとおりです。

市場性を有するもの、土地については以下のとおりです。

ア 市街化区域

イ 接道地

ウ 整形地

エ 延床面積90㎡以上の建物が建築可能

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

30,459,440千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 29,078,154千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

2,971,875千円

将来負担額 61,580,027千円

充当可能基金額 46,752,951千円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,285,712千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △354,107千円

- ② 一時借入金 500,000千円

- ③ 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る金額 30,887千円